

一般質問

みらい 三浦(茂)議員

会派みらいの三浦茂人です。一般質問の機会をいただき、先輩、同僚議員の皆様に感謝申し上げます、また、傍聴にお越しの皆様には厚く御礼申し上げます、質問に入らせていただきます。

はじめに、コロナ禍の医療提供体制についてお伺いします。

本県は新型コロナの感染者数が東北においても、全国的にみても低い水準にあります。昨年未以来、感染のスピードが加速し、一月には公立病院でクラスターが発生しました。そして一月十八日には警戒レベルが三に引き上げられました。

その感染急増の要因をどのように捉えているのか、今後の医療体制、特に医療従事者の安定的な確保についてどのように対応しているのか、知事のご所見をお聞かせください。

今年に入ってからもなかなか感染が止まりません。最前線にいる医療機関への支援はもちろんのこと、県民の健康を守るうえで、より盤石な体制の構築が必要です。重症者向け病床の確保、すぐに入院できる即応病床の確保は十分でしょうか。また、宿泊療養施設が現在のままで十分なのか、先行きが見通せない中、全県に一つで良いのか、県北、県南に拠点を設ける必要はないのか、無症状者と軽症者の棲み分けをどうするのか、検証と対策が必要と考えます。これら一連の課題への対応について、知事のご所見をお聞かせください。

他県では自宅療養中あるいは自宅待機中に容態が急変し、救えたであろう命が失われるという事態も発生しています。同様のケースは本県においては発生していませんが、入院先や宿泊療養先を調整中の感染者がいた場合のケアは、十分に配慮がなされているのか、併せてお聞かせください。

次に、コロナ禍における経済と健康の両立についてお伺いします。

新型コロナ感染症の拡大で国民の健康は脅かされ、一方で外出自粛圧力が高まり需要が抑えられ経済は大きく落ち込んでいます。健康を優先すれば需要が抑えられて経済が冷え込み、経済を優先すれば感染が広がって健康が脅かされる、という現実に直面しています。

言うまでもなく、経済も健康も重要です。新型コロナ感染症がその両立を難しくしている中で、経済と健康の両立をどうすればいいのか、コロナ禍を一年あまり経験した我々にとって最優先の、そして喫緊の課題であると思います。

国も地方もアクセルとブレーキを同時に踏みながら、一方で自粛を呼びかけ、他方でG
○ T o キャンペーンに象徴されるように旅費や飲食費の割引に予算を割いてきました。

秋田県内においても経済の底上げにと宿泊

券や飲食券など様々な割引サービスが提供されてきましたが、これまでの取組みの効果をどのように評価されているのか、今後の課題は何か、知事のご所見をお聞かせください。

コロナ禍が経済に及ぼしている影響とは、需要全体への圧力ではなく、需要構造の急激な変化だとも言われています。マスクや消毒液など、感染症対策関連商品は大きく売れています。在宅勤務やオンライン会議が広がっています。通信関係も活況を呈し宅配需要も旺盛です。このように需要構造が変化している中でなすべきことはなにか。

需要の変革期には、業態の変容や資本・人材の産業間移動を促し、新しい需要への対応に政策資金を集中することではないでしょうか。それにより経済も拡大し、経済と健康の両立が可能となります。

秋田市の害虫駆除などを手掛ける衛生管理サービス会社ダイナミックサニートが家庭における新型コロナウイルス対応策をまとめた

マニュアルを五千部作成し、県内自治体などに無料配布するほか、ホームページでも公開を始めました。直接的な経済刺激策ではないかもしれませんが、家庭での感染拡大防止に必要な品目リストや実践的な活用方法が分かりやすく紹介されており、それが新たな日常行動の喚起と新たな消費行動へとつながることが期待されます。

また、お土産品の販売業者が、通常の売上は大きく落ち込んでいるものの、軸足を移したネット通販が比較的好調で何とか凌いでいると言っていました。県産品のネット販売で送料割引や販促費用の補助といった支援事業が消費喚起につながり、ありがたいとも言っています。

このような業態変容に伴う支援が新たな需要の喚起と拡大へと結びついていくものと考えます。

秋田県が立ち上げ、五五社（令和三年一月二五日現在）が参加して医療物資を開発・供

給する異業種連携チーム「ものづくりチーム秋田」があります。

昨年一二月に、由利本荘市の介護事業会社秋田医療福祉と自動車用品製造・販売の大日向がサージカル（医療用）マスクを共同で開発しました。そして、病院や介護施設へのリネンサプライを手掛ける、秋田市の秋田基準寝具を通じて販売を開始しました。サージカルマスクを生産する県内事業者は、ほかにはないと言われています。

このような新分野展開の取組が広がりを見せれば、それがまさに経済と健康の両立といえるでしょう。現下の厳しい日常と経済環境のなかでも「新たな日常」の先取りによる成長戦略がこの秋田からも発信することが可能です。その芽は確実に育っていると確信しています。

これらの点も踏まえ、県民の経済と健康の両立に向けて、業態変容に伴う支援や新分野展開の取組について、どのような具体的施策

を新年度予算に反映させていくおつもりなのか、知事のご所見をお聞かせください。

次に、コロナ禍における事業再構築への支援についてお伺いします。

昨年一二月に経済産業省関係の令和二年度第三次補正予算案の概要が公表され、「新たな日常」の先取りによる成長戦略が示されました。そして一月二八日、令和二年度第三次補正予算が成立しました。

デジタル改革やグリーン社会の実現、サプライチェーン強化などが盛り込まれていますが、なかでも注目されるのは中小企業庁の「中小企業等事業再構築促進事業」、いわゆる「事業再構築補助金」です。予算規模が一兆一、四八五億円。中小企業・中堅企業向けの新型コロナウイルス対策となる政府支援策の目玉となる制度で、最大一億円もの補助金を受取ることができます。

事業再構築補助金が目的とするのは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当

面の需要や売上の回復が厳しい中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の事業再構築を支援することで経済の構造転換を促すことであります。新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するものであります。

また、事業再構築を通じて中小企業が中堅企業に成長することや、海外展開を強化し市場の新規開拓を行うことが特に重要と位置づけ、これらを志向する企業を一層強力に支援するとしています。

この事業再構築補助金の活用イメージとして以下のような例が挙げられています。

小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で売り上げが減少したことを契機に、店舗を縮小しネット販売事業や定額料金制のようなサブスクリプション事業に

業態を転換。

航空機部品を製造している事業者が、コロナの影響で需要が激減したため、当該事業の圧縮・関連施設の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立ち上げた。

レストラン経営がコロナの影響で売上が減少し、店舗での営業を廃止。オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

といった事例があげられています。

県内でもこういった事例に限らず、様々対象となる事業者が潜在しているものと思われます。

ただし、中小企業（卒業枠）は四〇〇社限定、中堅企業（グローバルV字回復枠）は一〇〇社限定と狭き門のようです。詳細はこれからではありますが、認定支援機関や金融機関との連携も視野に入れて、候補となる県内中小企業の選考を速やかに進め、支援体制を

整えるべきと考えますが、現時点での県の取組方針について、知事のご所見をお聞かせください。

次に、外旭川地区開発構想についてお伺いします。

これまで紆余曲折があったものの、秋田市が新スタジアム整備の場所については外旭川地区とする方針を打ち出すなど大きな進展が見られました。知事におかれましても先月（一月）五日の秋田商工会議所の賀詞交歓会において、力強い発言もありました。

そこで改めて確認させていただきませんが、これまで「スタジアム整備のあり方検討委員会」や「新スタジアム整備構想策定協議会」で候補地に挙がっていた三か所（秋田大学、八橋、秋田プライウッド）については、昨年三月の最終報告をもって、再び候補地に挙がることはないものと認識しておりますが、今一度、知事のご見解をお聞かせください。

昨年二月の一般質問でスポーツ立県秋田にふさわしいスタジアムとするための財源捻出について伺いました。

その際、県と秋田市の厳しい財政状況を踏

まえると、公的負担には一定の限度があること、ブラウブリッツのJ2昇格を前提とした、最大で三十億円のtoto助成はもとより、チームを含めた民間資金の確保を図っていくことが重要との答弁がありました。

さらに、秋田市と、PFIやふるさと納税制度を活用した資金調達など、他のスタジアムの事例調査を行うとともに、まちづくりや防災の観点から、国の資金や有利な地方債の活用の可能性を探っているところである、との答弁がありました。一年前の答弁でありま

す。

財源については、すぐに結論が出るものではないことは十分承知しておりますが、避けては通れない関門であります。まさにこれからも議論を深めていかなくってはなりません、スピード感をもって進めることが肝要と考えます。

この一年間の調査・探求でどのような可能性が見出されたのか、これまでの進捗状況と

今後の関与のあり方について、知事のご所見をお聞かせください。

さて、これまでの経緯から外旭川地区の開発構想においては、卸売市場敷地約十四万㎡、北側敷地約十七万㎡、南側敷地約十八万㎡、合計約四九万㎡のエリアを前提として新たな未来志向のまちづくりをするという考え方が示されています。その方向づけに異論はありません。

当然、市街化調整区域や農地の取り扱いをどうするのかという課題はありますが、開発構想が具体化し、判断材料が明確になり、秋田市の次期総合計画・総合都市計画との整合性が図られるとすれば、自ずと課題は解決されていくでしょう。

先月一四日には、秋田県ならびに秋田市のサッカー協会が、また、今月四日には、同じくラグビーフットボール協会が外旭川地区への新スタジアムの早期整備を求める要望書を秋田市へ提出しました。関係団体の理解と支

援を得て、新スタジアムの建設、卸売市場の改築、イオンタウンの構想が三位一体となつて秋田市の未来志向のまちづくりの実現に向け動き出しています。

知事におかれましては、外旭川地区開発構想ならびに新スタジアム整備について、今後どのようなスタンスで進めていくのか、また、知事選に向けた公約には、どのように盛り込んでいかれるおつもりなのか、これまでに培った知恵と経験の集大成をもとに、秋田県の未来へつながる道筋をお聞かせください。

令和二年一〇月三〇日に国家戦略特別区域基本方針が一部変更になり、スーパーシティに関する事項が新規追加されました。

スーパーシティ区域の指定基準には、複数分野の先端的サービスの提供や、広範かつ大胆な規制・制度改革の提案、先端的サービス等の事業の実現に向けた地方公共団体、民間事業者等の強いコミットメント、構想全体を企画する事業者の存在など様々示されています。

す。

「スーパーシティ」構想とは、住民が参画し、住民目線で、二〇三〇年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指すものがあります。

AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など、幅広い分野で利便性を向上させ、複数分野でのデータを連携・共有し、大胆な規制改革を同時・一体的・包括的に推進するとしています。

エネルギー、交通などの個別分野にとどまらず生活全般にわたり、また、最先端技術の実証を一時的に行うのではなく実際の暮らしに溶け込み、そして、技術開発側・供給側の目線ではなく住民目線で未来社会の前倒しの実現となる「まるごと未来都市」、それがスーパーシティです。この構想は緒にいたばかりですが、わが国にも必要な要素技術は、ほぼ揃っているといわれています。

さて、外旭川地区の開発構想はどうでしょ

うか。我がふるさと秋田でまさに、スーパーシティ構想が実現できる、最有力候補になり得るのではないでしょうか。先日（六日）行われた秋田市長の市政報告会の場においてもスーパーシティ構想や地域未来投資促進法の制度活用への言及もありました。未来社会を先行実現することを目指し、英知を結集すべき時です。

外旭川地区開発構想は、まさにスーパーシティ構想とも重なるものであり、その可能性を十分に秘めています。新スタジアムの整備についても未来社会を実現していくというスーパーシティの視点を取り入れ、外旭川地区を始めとした周辺地区と一体となった整備を標榜し、より大きな相乗効果と波及効果に結びつくよう進めるべきと考えますが、県としてどのように向き合っているのか、知事のご所見をお聞かせください。

日本初のスーパーシティを秋田から。県民へ、若者たちへ、夢の実現をプレゼント

してはいかがでしようか。

次に、東証再編と地元企業の上場についてお伺いします。

東京証券取引所は二〇二二年四月に現在の東証一部、二部、マザーズ、ジャスダックの四市場体制を廃止し、「プライム」「スタンダード」「グロース」の三市場に再編することを公表しました。

プライムはグローバル企業向けに、スタンダードは現在の二部などに上場する中堅企業向けを想定し、グロースは新興企業向けとなる見通しです。

秋田から新たな上場企業を誕生させる道筋を考えるべきではないかと、昨年的一般質問でも提案させていただきました。その際、革新的な技術などをベースに飛躍的な事業の拡大にチャレンジする企業が出てきているほか、現時点においても、上場を検討する企業が数社あることから、今後とも、国の資金も活用しながら、産学官金が一体となって、上場を目指す企業を支援していきたいとの心強い知

事答弁がありました。

この一年、コロナ禍の影響は多々あったことは想像に難くありませんが、その後の進捗について、まずは現況をお聞かせください。

また、先ほど経済と健康の両立のなかでも触れましたが、「中小企業等事業再構築促進事業」の目的が、中小企業から中堅企業へ、そして大企業へと変貌することを支援するということでもあります。秋田から新たな上場企業を誕生させることにも相通じるものがあります。この厳しいコロナ禍を踏まえ、二〇二二年に新設される「グロース」市場への上場を目指すであろう地元企業の計画が頓挫することのないよう願うばかりですが、現下のコロナ禍における支援体制の強化、あるいは見直しの必要性はないのか、今後の見通しと併せて知事のご所見をお聞かせください。

最後に、第3期ふるさと秋田元気創造プランについてお伺いします。

平成三〇年度から「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」がスタートしました。秋田の新時代を切り拓く四つの「元気」創造を目指し、平成三〇年度からの四年間における新たな県政運営の指針として策定されました。

現状と課題を踏まえ、時代を先取りした取組につなげていくとし、この三月で三年が過ぎようとしています。今回の当初予算も含めると四年間で投じる予算は約一兆円に上ります。残り一年、道半ばではありますが、これまでの三年間をどのように総括し、最終年度につなげていくのか、以下の点について、知事のご所見をお聞かせください。

一つ目は、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」であります。

人口減少を抑制し、地域で安心して暮らせる社会を掲げました。

その施策のひとつに挙げた社会減の抑制に

向けた雇用の場の創出があります。昨年はコロナ禍の影響もあって人口の県外流出にはブレーキがかかったかに見えますが、最終目標達成の見込みはあるのか、現時点での自己評価をお聞かせください。

ふたつ目は、「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」であります。

イノベーションにより企業が力強く成長し、若者に魅力ある仕事を生み出すことを掲げました。

その施策のひとつである成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成はどのように変わってきたのか、特に成長産業等における雇用創出数の達成状況については、どのように評価しているのか、お聞かせください。

三つ目は、「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」であります。

複合型生産構造への転換の加速化等により、農林水産業の成長産業化を実現するつもりです。

その施策のひとつである農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化については期待通りの進捗があったと評価されているのか、また、東北六県における県別農業産出額最下位の要因と最下位脱出の方策について、知事のご所見をお聞かせください。

四つ目は、「秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略」であります。

訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進し、国内外からの誘客を拡大するとしました。

その施策のひとつである観光地点等入込客数（延べ人数）は、昨年来のコロナ禍で目標の達成は厳しいと思いますが、これまでの取組成果と最終年度達成に向けた起死回生策はお持ちなのか、知事のご所見をお聞かせください。

五つ目は、「誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略」であります。

心身ともに健康で生き生きと暮らす健康長

寿、共に支え合う地域共生社会を実現すると
しました。

その施策のひとつである健康寿命日本一への挑戦は、決して夢物語に終わらせてはなりません。令和三年度の健康寿命目標達成見通しをお聞かせください。

また、昨年的一般質問で、高齢者の能力活用促進についての答弁に、国が進める生涯現役促進地域連携事業を活用し、高齢者の就業促進に向けたシニア向けインターンシップの開催などの取組について検討しており、令和二年度の実施に向け関係機関との連携を進めるとの答弁がありました。健康長寿・地域共生社会実現の観点を踏まえ、その後の進捗状況ならびに成果について、併せてお聞かせください。

六つ目は、「ふるさと未来を拓く人づくり戦略」であります。

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く気概に満ちた人材を育てるとしました。

その施策のひとつである、地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供において、「世界遺産―縄文ルネサンス―事業」が当初予算に計上されています。

ジュニアボランティアをはじめ、数多くの皆さんのご尽力が実り、世界遺産登録が現実のものになろうとしています。登録を踏まえ、教育旅行など世界遺産の活用方法にも十分な準備が求められます。

登録後、学びの場としてどのような活用をしていくのか、また、四道県の広域連携を標榜した新たな取組として考えられることは何か、教育長のご所見をお聞かせください。

冒頭で申し上げたように、四年間一兆円あまりのプランであります。費用対効果の検証と総括は一年後に譲るとしても、この三年間に渡る取組をどのように自己評価されているのか、また、一番の成果と一番の反省点は何か、最後に知事の思いをお聞かせください。

以上で私の一般質問を終わります。
ご清聴ありがとうございました。